

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）  
総括研究年度終了報告書

安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発とその公表ガイドの作成に関する研究

研究代表者 永田 智久 産業医科大学産業医実務研修センター助教

研究要旨：

本研究では、安全衛生活動の費用対効果を可視化することで、事業者が自ら活動を評価し、効率的・効果的な活動を促進するとともに、その結果を外部に公表することで企業価値が高まることがインセンティブとなり、より一層、自主的活動が推進されることを目指している。費用面は、衛生・健康管理コストを算出するツールを開発し、4事業場でデータを収集した。（ツールは、<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.htm>よりダウンロード可能である。）4事業場それぞれに特徴があったが、全体の費用の中に人件費が占める割合が高く、衛生・健康管理を業務としない労働者の人件費も高い傾向にあった。効果面では、評価指標を「労働・安全レベル」「支出」「休業」「生産性、品質」「職場風土、労働者のモラル」に分類できた。その結果を外部に公表するCSRの観点では、大企業と中小企業との認識の違いにも着目して検討をすすめることの必要性が示唆された。以上の結果を受け、平成24年度は、安全のコストの算出、安全衛生費用の結果の利用方法、評価指標の具体的な算出方法を中心に検討を行う。

研究分担者：

研究分担者	梶木 繁之	産業医科大学産業医実務研修センター	講師
研究分担者	立石 清一郎	産業医科大学産業医実務研修センター	助教
研究分担者	丸山 崇	産業医科大学産業医実務研修センター	助教
研究分担者	永田 昌子	産業医科大学産業医実務研修センター	助教

## A. 研究目的

本研究では、安全衛生活動の費用対効果を可視化することで、事業者が自ら活動を評価し、効率的・効果的な活動を促進するとともに、その結果を外部に公表することで企業価値が高まることがインセンティブとなり、より一層、自主的活動が推進されることを目指す。そのため、安全衛生活動の費用対効果を算出するための手法を確立すること、CSR報告書等で公表するためのガイドライン（安全衛生会計案）を作成することを目的とする。

平成23年度は、（1）衛生・健康管理活動にかかるコストの算出、（2）安全衛生活動の評価指標の文献検索、（3）CSR関連報告書に記載されている内容の分析、（4）社会的責任投資（SRI）の中での安全衛生活動の位置づけに関する調査を実施することを目的とした。

## B. 研究方法

### （1）衛生・健康管理コストの算出

4社（B～E、4事業場、いずれも製造業）の産業医、看護師、安全衛生担当者、経理担当者に対して実際の活動内容を聴取するとともに、衛生・健康管理コスト集計表の使用方法を口頭で説明し、コスト算出を依頼した。また、1社（E事業場、製造業）で実際に発生した災害について、安全衛生担当者とともに事後的に災害コストの算出を行った。なお、4事業場の人員は以下の通りである。

B事業場：1370人（男1200人、女170人）

C事業場：1080人（男1026人、女54人）

D事業場：837人（男673人、女164人）

E事業場：223人（男215人、女8人）

### （2）安全衛生活動の評価指標

平成22年度に国内外の文献を調査した。国外の文献は、PubMedにて「cost benefit AND occupational health」でtitleとabstractから安全衛生活動に関する費用と効果に関連する論文23編（1974年～2010年、システマティックレビューを含まず）を抽出した。国内の文献は、医中誌にて検索し、4編を抽出した。

平成23年度は、同様の方法で検索を実施し、システマティックレビューを調査した。

### （3）CSR関連報告書の記載内容の分析

2004年から2011年まで各年の東洋経済新報社会社四季報秋号に基づき、東証一部上場企業を特定し調査対象とした。2011年は1703社が調査対象となった。調査期間は毎年10月14日から翌年2月15日とした。企業のホームページ上に公開されているPDFファイル形式で公表されている報告書の記述内容を確認し、集計および解析を行った。経年変化の解析対象は2004年～2010年の7年間を通して上場継続している企業とした。

### （4）SRIの中での安全衛生活動の位置づけに関する調査

研究班員3名が対象企業（証券会社や格付けを行う機関）の関係者に対し、聞き取り調査を実施した。1回の聞き取り時間は約1時間で事前に質問要点を送付し、聞き取り調査時に回答を依頼した。調査期間は2011年7月～11月に実施した。調査内容は、

- ・CSR報告書の作成プロセスについて
- ・CSRにおける安全衛生の位置づけや産業保健スタッフの関わりについて
- ・CSR活動の社会的意義や評価法
- ・SRIに関する投資商品の概要やSRI

の今後の見通し、投資家の反応等について

- ・CSR活動の評価及び格付けのプロセス
- ・安全衛生活動の取り扱いについて
- ・企業がCSR活動を報告書で公表することの意義

である。

(倫理面への配慮)

研究目的、計画、倫理的配慮について文書を交付して説明を行い、研究協力の同意を口頭で得た。必要に応じて、情報の取扱いに関する覚書を研究協力先企業と締結した。本研究は、産業医科大学倫理委員会の承認を得た。

### C. 研究結果

#### (1) 衛生・健康管理コストの算出

衛生・健康管理を15の活動項目(1. 緊急・救急対応、2. 設備、備品等、3. 作業環境測定、4. 健康診断、5. 健康管理、6. メンタルヘルス対策、7. 衛生・健康管理部署運営、8. 健康の保持増進活動、福利厚生、9. 労働衛生活動の管理(マネジメント)、10. 免許、作業主任者他、11. 衛生教育、12. 会議(衛生分のみ)、13. パトロール、14. 労働災害関係、15. その他)に分類し、コスト算出を行った。設備および災害発生後のコスト以外は、特に問題なく算出可能であった。

産業医や衛生管理者等、衛生・健康管理を担当する者の人件費は33,302~55,184円であった。一方、衛生・健康管理を担当しない者(例:製造現場、経理、生産管理等、衛生・健康管理を主業務としない部署の社員を指す)の人件費は21,437~200,716円と幅があった。経費額は、39,744~141,991円であった。また、1事業所(製造業)で災害(被災者1名の不休災害であり、被災者は

医療機関を受診、その後の受診は特に必要でなかった事例)が起こった後に企業が支出した費用を算出したところ、合計額は2,31千円であった。

#### (2) 安全衛生活動の評価指標

抽出した安全衛生活動のすべての経済的評価指標を分類すると、「労働・安全レベル」「支出」「休業」「生産性、品質」「職場風土、労働者のモラル」となった。評価指標として多かったのは、absenteeism, presenteeism, 業務上疾病数であった。また、productivityも多かったが、その定義が文献によって様々であった。

#### (3) CSR関連報告書の記載内容の分析

2004年から2010年までの経年変化としては、報告書公開率が2004年は26.7%であったところから、2010年には41.9%となり年々増加傾向にある。2011年に関しては、12月15日の時点において、2011年の報告書の公表企業数(率)は575社(33.8%)であり、その中で「CSR報告書」という名称を使用する企業は264社(41.2%)であった。労働安全衛生に関する記述は2011年報告書1冊あたり1.5ページで、1冊の報告書に占める割合は3.6%、環境に関する記述は2010年報告書1冊あたり11.3ページで、1冊の報告書に占める割合は28.3%、社会性に関する記述は2010年報告書1冊あたり6.8ページで、1冊の報告書に占める割合は17.1%であった。

#### (4) SRIの中での安全衛生活動の位置づけに関する調査

主なインタビュー結果を列挙する。

- ・CSR活動の議論の中で、健康管理について、長時間労働、ワークライフバランス等が挙げられた。

・CSRに関する活動に取り組む際に、取り組むことに社会的意義があるか、それは野村グループが今、取り組むことで価値を生めるのかを考える。

・CSR活動の外部評価に関しては、確立された測定指標がなく、様々な評価軸で様々な評価がなされており、各社とも苦勞している。研究者がスタンダードを決めてもらえるとうれしい。

・評価指標になりうる要件は、比較可能性、細かくなりすぎない、定義がわかりやすいが挙げられた。

・健康管理活動は、人権労働クライテリアに入っており、評価項目リストに入っているが、活動内容が評価結果に反映される場所までは重要視されていないのが現状だと思う。

・健康管理に限らず、CSR活動を投資家へのアピールとできると思う。CSRに関するレーティングが何点で、それをあげるために何をやるべきかを真剣に考えることができる企業では、健康管理も投資家へのアピールのファクターとして考えるのではない。

・企業ごとにリスクが違うため、リスク分類（高/中/低）を行ったうえで評価する。

・健康/安全（health and safety）はサプライ・チェーン労働基準クライテリアに入っている。取引する場合に相手先企業が健康・安全管理を確認しているかどうか、を評価する。

・ネット社会となり、これだけ情報化社会となったため、CSRも含めて情報を開示していないこと自体がリスクとなっている。

・CSR報告書を出しているのは、ある意味で必須条件。CSR報告書を出していな

いと、投資家（特に機関投資家）は安心できないため、企業が危機に陥るリスクが高くなる。しかし、これは大企業に限った話であり、中小企業ではそのような状況にない。二極化しているのが現状である。

#### D. 考察

平成23年度は、（1）衛生・健康管理活動にかかるコストの算出、（2）安全衛生活動の評価指標の文献検索、（3）CSR関連報告書に記載されている内容の分析、（4）社会的責任投資（SRI）の中での安全衛生活動の位置づけに関する調査を実施した。

（1）衛生・健康管理活動にかかるコストの算出は、人件費と15の活動項目に分けて集計する「衛生・健康管理コスト集計表」を作成し、漏れなく算出することができたことがわかった。ただし、算出の当該年度以前に投資した設備を把握することは困難である等、限界があることがわかった。人件費は、衛生・健康管理活動を業務としない人の人件費も含め、算出することができ、すべてのコストの中で大きな割合を占めることがわかった。一部、上司（管理職）と部下とが健康について話している時間（面談時間）を把握することが困難であったが、この時間は「人事労務に関する業務」と考えると、ほぼすべての時間を把握できたと考えられる。

平成24年度以降の課題は、

- ・衛生・健康管理コストをより簡便に算出するための手法の開発（ツールの簡便化）
- ・算出したデータの利用方法（解析方法の検討）
- ・安全活動のコスト算出ツールの開発である。

(2) 安全衛生活動の評価指標について、文献検索の結果、「労働・安全レベル」「支出」「休業」「生産性、品質」「職場風土、労働者のモラル」と5つの分類できることがわかった。ただし、各項目の算出方法に関して課題も多い。

「休業」では、各企業がどの範囲の病気休業者まで把握しているか、ばらつきがある。多くの企業では診断書で病名を含め、休業者を把握しているが、診断書の提出を義務づけている規則の基準が企業により異なるからである。他社比較を行うためには、基準を定めてデータを取得、整理する必要があり、今後の課題である。

「生産性」について、“work-related productivity”として検討をされている論文が多いが、定義自体が統一されていない。まずは定義の整理を行い、日本の企業で生産性を算出するための定義と手法の検討が必要である。

(3) CSR関連報告書に記載されている内容の分析と(4)インタビュー調査を実施した。2004年以降、CSR報告書の分析を継続して実施している。ここ数年間、CSR報告書の記載内容に大きな傾向の変化は認めなかった。調査対象が東証一部上場企業であり、主に大企業での取り組みの調査である。インタビュー調査で聴取した内容でも、CSRの取り組みを行うことの必要性の認識が高まり、また、企業にとって情報を公開しないことがリスクとなりえるため、CSR報告書に安全衛生活動の情報を記載することが定着しつつある。ただし、これは大企業でいえる傾向であり、中小企業ではCSRの考え方や情報公開の姿勢が広まっているとはいえない。この点を念頭にいれつ

つ、CSR報告書の中で安全衛生活動に関する記載をどのような内容にすべきか、議論し、方向性を定めることが重要である。

#### E. 結論

費用面：

衛生・健康管理コストを算出するツールを開発し、4事業場でデータを収集した。

ツールは、<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.html>よりダウンロード可能である。

効果面：

評価指標を「労働・安全レベル」「支出」「休業」「生産性、品質」「職場風土、労働者のモラル」に分類できた。

CSR：

2004年以降、CSR報告書の分析を継続して実施している。ここ数年間、CSR報告書の記載内容に大きな傾向の変化は認めなかった。

#### F. 健康危険情報

特記事項なし

#### G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

Kiminori Odagami et al. “How to calculate the total cost of occupational health and safety activity”, ICOH 2012, Cancun

小田上公法ほか、安全衛生活動の効果指標の抽出、平成23年日本産業衛生学会学術総会、福井

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし